

平成 2 2 年 度 事 業 報 告

今年度の我が国経済は、一昨年に発生したリーマン・ショックの影響による世界的景気の停滞から、少しずつ景気回復の兆しが見えはじめ、主要企業の輸出等が牽引力となって、上半期は厳しい中にも徐々に回復基調に推移しました。

しかしながら、下半期に入り、EU一部諸国の財政破綻、中東産油国の政変、さらに追い打ちをかけるように、先の東日本大震災によるジャパンリスクと、世界経済への著しい悪影響が避けられない、まさに“3大リスク”に見舞われ、混迷を極め、先行き不透明な時代に突入した1年でもありました。

このような経済環境のもと、平成22年（1月～12月）における川崎港の貨物取扱量は、前年比 2.5%増の86,214千トンでありました。

セグメント別の詳細は以下のとおりです。

(単位：千トン)

区 分		平成22年	平成21年	増減	増減比率
外国貨物	輸出	7,604	7,864	▲ 260	▲ 3.3%
	輸入	51,067	49,162	1,905	3.9%
	小計	58,671	57,026	1,645	2.9%
国内貨物	移出	17,042	17,147	▲ 105	▲ 0.6%
	移入	10,501	9,947	554	5.6%
	小計	27,543	27,094	449	1.7%
合 計		86,214	84,120	2,094	2.5%
		(平成22年分は速報値)			

1. 港湾福利分担金収入（第1次交付金）の推移

取扱数量は昨年度リーマン・ショックの影響に伴う景気の低迷により、大幅に減少しましたが、今年度は景気もかなり回復し、取扱数量もほぼリーマン・ショック前の水準まで戻り、前年比4,800千トン（17.2%）増で推移しました。

ところが、中央の方針により、4月作業分から当分担金が1円/トン分凍結されることになり、これにより減額7,675千円が、取扱数量増による5,450千円を上回ることになり、結果的には前年比2,225千円（7%）減額になりました。

港湾福利分担金の推移

(単位：千円)

年 度	第一次交付金 (協会)	第二次交付金 (日港福)	合計
平成18年度	34,490	11,700	46,190
平成19年度	37,544	7,000	44,544
平成20年度	36,903	15,800	52,703
平成21年度	31,691	18,180	49,871
平成22年度	29,466	14,460	43,926

港湾福利分担金の荷役形態別明細

(単位：千円)

荷役形態	単位	平成22年度	平成21年度	増 減	増減比 (%)
一般貨物荷役	千トン	29,706	25,656	4,050	15.8%
	千円	39,860	43,292	▲ 3,432	▲ 7.9%
コンテナ荷役	T E U	23,248	23,875	▲ 627	▲ 2.6%
	千円	2,092	2,521	▲ 429	▲ 17.0%
冷凍冷蔵荷役	千トン	295	277	18	6.5%
	千円	2,488	2,769	▲ 281	▲ 10.1%
自動車専用船	千台	268	216	52	24.1%
荷役	千円	3,670	3,113	557	17.9%
自動車荷役	千台	227	216	11	5.1%
	千円	1,000	1,123	▲ 123	▲ 11.0%
合計金額	千円	49,110	52,818	▲ 3,708	▲ 7.0%

2. 公益事業（一般会計）の運営状況

(単位：千円)

	平成22年度	平成21年度	増減	増減率 (%)
事業収入	30,637	34,361	▲ 3,724	▲ 10.8%
事業費	6,674	9,618	▲ 2,944	▲ 30.6%
管理費	18,726	19,854	▲ 1,128	▲ 5.7%
収支差益	5,237	4,889	348	

(但し上記事業収入には日港福からの助成金収入は除外している)

〔事業収入〕

事業収入の主要原資である、港湾福利分担金収入（一次交付金）は前述の通り、取扱量増による増収分を上回る、分担金1円/屯凍結による減収の影響により、結果的には2,225千円の減収になり、その他に、定期預金の満期到来による利息収入が前年比1,390千円の減収等により事業収入は3,724千円の減収になりました。

〔事業費・管理費〕

事業収入の減収分をカバーするために、節減可能コストの抑制につとめ、最終的には、施設整備費を中心に14費目にわたる経費節減を行い、4,069千円の費用減になりました。

〔収支差益〕

以上の結果、収入減を上回る費用減により、最終収支差益は5,237千円の収益を計上し、対前年比348千円の増益になりました。

3. 保有施設の管理運営状況

イ) 桜本センター

〔業況〕 一寮駐車場稼働状況一

	期首台数	期中増加台数	期中減少台数	期末台数
平成21年度	29台	3台	0台	32台
平成22年度	32台	3台	4台	31台

(事業内容) 駐車場事業、施設貸与事業 (会議室・理容室)

いこいの村等助成事業、自販機事業

〔収支〕

(単位：千円)

	平成22年度	平成21年度	増減	増減率(%)
事業収入	3,314	4,312	998	23.1%
事業支出	7,288	7,843	555	7.1%
収支差益	▲ 3,974	▲ 3,531	443	

ロ) 桜本寮

〔業況〕 一入寮者数一

	期首在寮者数	期中入寮者数	期中退寮者数	期末在寮者数
平成21年度	45人	5人	4人	46人
平成22年度	46人	2人	7人	41人

※収容可能人数50人

(単位：千円)

	平成22年度	平成21年度	増減	増減率(%)
事業収入	16,371	16,800	▲429	▲2.6%
事業支出	9,610	9,486	124	1.3%
収支差益	6,761	7,314	▲553	

ハ) 千鳥センター

〔業況〕 一利用者数一

	利用者数	1日平均
平成22年度	18,693人	64人
平成21年度	17,491人	61人

(事業内容) 施設貸与事業(事務所・会議室) 駐車場事業、自販機事業

〔収支〕

(単位：千円)

	平成22年度	平成21年度	増減	増減率(%)
事業収入	10,669	10,894	▲225	▲2.1%
事業支出	12,176	13,339	▲1,163	▲8.7%
収支差益	▲1,507	▲2,445	938	

ニ) 東扇島福利厚生センター

東扇島福利厚生センター諸施設の利用状況は以下のとおり。

〔業況〕 一利用者数一

施設区分	平成22年度	1日平均	平成21年度	1日平均
食堂	138,418人	454人	139,862人	452人
売店	170,868人	555人	195,550人	631人
理容室	255人	1人	283人	1人
診療所	7,315人	29人	6,009人	25人
ゲイカクベース	1,019人	4人	1,048人	4人
休憩室	1,783人	7人	1,211人	5人
合計	319,658人	1,050人	343,963人	1,118人

(事業内容) 上記各店舗・事務所等の施設貸与事業
指定管理者としての館全体の管理・運営

〔収 支〕

(単位：千円)

	平成22年度	平成21年度	増 減	増減率
事業収入	14,429	14,407	22	0%
事業支出	17,370	16,094	1,276	7.9%
収支差益	▲2,491	▲1,687	1,254	

ホ) かわさきファズ・フードセンター

〔業 況〕 —利用者数—

施設区分	平成22年度	1日平均	平成21年度	1日平均
食 堂	96,626人	361人	96,679人	329人
売 店	84,342人	234人	94,316人	262人
合 計	180,968人	595人	190,995人	591人

〔収 支〕

(単位：千円)

	平成22年度	平成21年度	増 減	増減率
事業収入	4,538	4,063	475	11.7%
事業支出	2,027	3,040	▲1,013	▲33.7%
収支差益	2,511	1,023	1,488	

へ) 休憩所

	整 備・運 用 状 況
扇町第一休憩所 (三井埠頭構内)	昭和46年11月に日港福助成事業として建設・供用開始 平成11年3月改修
扇町第二休憩所 (東洋埠頭構内)	昭和48年1月に日港福助成事業として建設・供用開始 昭和61年3月改築
扇町第三休憩所 (三井埠頭構内)	昭和61年2月に日港福助成事業として建設・供用開始
東扇島4号岸壁休憩所	平成21年9月に日港福助成事業として建設・供用開始、順調に運営

東扇島 8 号岸壁休憩所	平成 2 0 年 3 月に川崎市から管理運営を委託
千鳥町 6 号岸壁休憩所	平成 2 3 年 3 月に日港福助成事業として建設・供用開始

4. 第 5 回川崎港物故者顕彰碑霊前祭

第 5 回霊前祭は、昨年 7 月 2 3 日（金）に約 1 6 0 名の方々の参列のもとに執り行いました。本年度の新たな物故者は元三井埠頭(株)代表取締役社長で、川崎港運協会会長としても活躍された岩崎長一郎様お一人でした。

既に芳名録に記帳されている 1 6 名の殉職者、7 4 名の功労者、9 0 柱とともに、参列者全員で哀悼の意を表しました。

5. 東日本大震災に対する支援

3 月 1 1 日に発生した東日本大震災の災害支援対策の一環として、以下のことを実施しました。

- イ) 川崎港湾関係 9 団体による、川崎港災害支援対策本部へ参加協力し、支援物資 5 5 0 点（段ボール 1 2 ケース）を供出する。
- ロ) 全国 2 1 協会のうち、被災地の東北と茨城の協会を除く 1 9 協会で、東北と茨城の協会に対し義援金を送り、当川崎協会も応分の負担を行う。

6. 新公益法人制度への移行準備

新公益法人制度への移行準備業務として、年間 1 0 数回にわたる研修会・説明会・情報交流会に参加して、移行に関する知識の習得につとめるとともに、新日本有限責任監査法人とのコンサルタント契約を結び、協会スタッフと共同して、事前調査・分析作業を行い、当協会の進むべき方向についてとりまとめを行いました。

7. 厚生施設総合整備計画の推進

東扇島福利厚生センターを川崎市から購入し、桜本本部を当センターへ移転統合の上、活性化を図ることを目的に、検討委員会を設置して検討を進めてきました。その結果基本方針を取りまとめて機関の承認を得て、昨年川崎市に対し正式に譲渡を申し入れ、交渉を進めてきました。

その後、当局との調整も進み、平成 2 3 年 4 月以降より、実施に向けて市との本格的な交渉に入ることになりました。

8. 会 議 等

イ) 当協会理事会・評議員会関係

	開催日	主な議案
① 平成22年度 定例理事会・評議員会 (通常総会)	平成22年5月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度事業報告・決算案の件 ・理事・評議員選任の件 ・その他
② 平成22年度第1回 臨時理事会・評議員会	平成22年9月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎港福利厚生施設総合整備 計画基本構想に関する件 ・その他
③ 平成22年度第2回 臨時理事会・評議員会	平成22年12月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度上期収支報告の件 ・その他
④ 平成22年度第3回 臨時理事会・評議員会	平成22年4月25日 東日本大震災のため 3月開催を4月に延期 開催	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度事業計画・予算案の件 ・新公益法人制度移行方針の件 ・就業規則一部改訂の件 ・その他

ロ) 各種委員会関係

	開催日	主な議案
①総務委員会		
1. 平成22年度第1回委員会	平成22年5月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・通常総会の議案の事前審議 ・新公益法人制度移行に関する コンサルタント契約 ・その他
2. 平成22年度第2回委員会	平成22年8月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎港福利厚生施設総合整備 計画基本構想の確認 ・港湾福利分担金の一部凍結問題 ・その他
3. 平成22年度第3回委員会	平成22年11月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度上期収支報告 ・第十次施設整備5カ年計画 ・その他
4. 平成22年度第4回委員会	平成23年2月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・就業規則等一部改訂 ・東扇島福利厚生センターの市への 譲渡申し入れ ・新公益法人制度移行業務の進捗 状況 ・その他
5. 平成22年度第5回委員会	平成23年3月14日 東日本大震災のため 持回り開催	<ul style="list-style-type: none"> ・就業規則等の一部改訂 ・新法人制度移行申請業務の 業務委託契約 ・その他
②川崎港福利厚生施設 総合整備検討委員会		
1. 第1回委員会	平成22年4月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的考え方の擦り合わせ 運営方法・スケジュール等
2. 第2回委員会	平成22年5月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針の検討 ・ワーキングチーム設置
3. ワーキングチーム会議	平成22年6月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想の細部検討 ・その他
4. 第3回委員会	平成22年7月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想の最終確認 今後の進め方の検討

ハ) 日本港湾福利厚生協会・他地域協会関係

	開催日	場所・その他
①平成22年度 日本港湾福利厚生協会 理事会・通常総会	平成22年6月11日	帝国ホテル
②平成22年度 全国専務理事会	平成22年7月8日 ～9日	豊橋シーパレス
③全国事務局会議	平成22年10月19日	豊橋シーパレス
④平成22年度 10港専務理事会	平成22年11月18日 ～19日	仙台
⑤平成22年度 全国専務理事会及び 実務者研修会	平成23年2月17日 ～18日	豊橋シーパレス
⑥平成22年度 関東地区福利厚生協会 情報交流会	平成23年3月10日	鹿島

ニ) 川崎地区港運業界関係

- ①川崎みなと祭り実行委員会に出席
- ②川崎港振興協会理事会・総会に出席
- ③関東海事協会理事会・総会に出席
- ④川崎商工会議所港湾分科会行事に出席
- ⑤川崎港運労組協議会関係行事に出席
- ⑥その他港運関係各種行事に出席

9. 研修会・セミナー関係

- イ) 新公益法人制度説明会出席
神奈川県総務部主催第四回新公益法人制度説明会
- ロ) 全国公益法人協会主催特別講座へ出席
毎月1回開催(年12回受講)

10. 業務監査等

- イ) 平成21年度会計監査(協会監事)
平成22年 5月11日
- ロ) 指定管理者監査(川崎市港湾局)
平成22年 9月15日

11. 登記事項

なし